

農地等の利用状況報告書

令和 年 月 日

みやま市農業委員会会長 様

住所  
氏名 ⑩  
連絡先 (TEL)

〔農地法第 3 条第 3 項の規定により同条第 1 項の許可を受けて使用貸借による権利または賃借権  
農地中間管理事業の促進に関する法律第 18 条第 7 項の規定による公告があった農用地利用集積

の設定を受けた  
等促進計画の定めるところにより賃借権または使用貸借による権利の設定または移転を受けた〕

農地 (採草放牧地) について、農地法第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 〔農地法第 3 条第 3 項の規定により同条第 1 項の許可を受けた者  
農地中間管理事業の推進に関する法律第 18 条第 5 項第 3 号に規定する者〕の氏名等

| 氏 名 | 住 所 |
|-----|-----|
|     |     |

2 報告に係る土地の所在等

| 所在・地番 | 地 目 |    | 面積<br>(㎡) | 作物の種類別作付面<br>積 (または栽培面積) | 生産数量 | 反収 | 備考 |
|-------|-----|----|-----------|--------------------------|------|----|----|
|       | 登記簿 | 現況 |           |                          |      |    |    |
|       |     |    |           |                          |      |    |    |
|       |     |    |           |                          |      |    |    |
|       |     |    |           |                          |      |    |    |
|       |     |    |           |                          |      |    |    |
|       |     |    |           |                          |      |    |    |

3 〔農地法第3条第3項の規定により同条第1項の許可を受けて使用貸借による権利または賃借権  
農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集

の設定を受けた

積等促進計画の定めるところにより賃借権または使用貸借による権利の設定または移転を受けた

農地または採草放牧地の周辺の農地または採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響

|  |
|--|
|  |
|--|

4 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

|  |
|--|
|  |
|--|

5 業務執行役員または重要な使用人の状況

| 氏 名 | 常時従業者の役職名 | 耕作または養畜の事業の<br>年間従事日数 |
|-----|-----------|-----------------------|
|     |           |                       |
|     |           |                       |
|     |           |                       |

6 その他参考となるべき事項

|  |
|--|
|  |
|--|

※添付書類：定款に変更があった場合には、その写し

(記載要領)

- 1 不要の文字は抹消してください。
- 2 報告する者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 3 報告書を提出する者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名または法人の名称および代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款または寄附行為の写しを添付してください。
- 4 記の2の「報告に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載してください。
- 5 記の3の「農地法第3条第3項の規定の適用を受けて同条第1項の許可を受けた農地または採草放牧地の周辺の農地または採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病害虫の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。
- 6 記の4の「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載してください。
- 7 記の5の「業務執行役員または重要な使用人の状況」については、報告書を提出する者が個人である場合は記載不要です。「耕作または養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作または養畜の事業に常時従事した業務執行役員（耕作または養畜の事業に常時従事した業務執行役員がいない場合には、重要な使用人）の耕作または養畜の事業への年間従事日数を記載してください。

なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作または養畜の事業に関する権限および責任を有する者をいいます。